



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壽松木 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 事業サポート部責任者 (氏名) 岡水 裕次 TEL 03-5990-4070

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 (上記の当社URLにて本日から動画配信いたします)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,271	△21.6	△248	—	△239	—	△264	—
2024年3月期中間期	6,723	△10.1	174	—	163	—	2,969	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △274百万円 (—%) 2024年3月期中間期 2,994百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△64.84	—
2024年3月期中間期	700.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	6,997	2,684	38.4	658.75
2024年3月期	7,884	2,969	37.7	724.58

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,684百万円 2024年3月期 2,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△8.6	△400	—	△390	—	△420	—	△103.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,536,400株	2024年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	460,970株	2024年3月期	438,770株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,074,915株	2024年3月期中間期	4,241,440株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2025年3月期中間期 460,738株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期 461,253株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象など	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の実績	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善も見られ、景気回復の兆しが見える状況となりました。しかし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクも散見されます。また、物価上昇、中東地域情勢や金融資本市場の変動に注視が必要な状況にあります。

住宅市場において、国内の新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいとなっています。

このような事業環境の下、当社グループでは、2024年6月に創業以来の社長交代を実施し、新たな経営体制に移行しました。新社長のもと、主事業であるBESS事業（木造戸建住宅事業）の再建、収益体質改善に取り組むとともに、これまで生み育ててきたBESSブランドをより外向きに関き、他企業や自治体を含め、BESSに対して共感度の高い関係先とともに“こころのオアシス”を創り出す「オアシス業」を推進しています。それらの相乗効果により、BESSブランドのさらなる価値向上を果たすとともに、収益改善に向け、当社の事業領域の拡大を一層図ってまいります。

当中間連結会計期間における全国展示場（LOGWAY）への新規来場数は前年同期比94.1%と微減ながら、連結契約（受注）高においては直販住宅事業（前年同期比48.6%増）及びBtoB事業（特建事業）（前年同期比605.7%増）がそれぞれ伸びし6,128百万円（前年同期比24.6%増）となりました。期末契約（受注）残高は8,141百万円と前期末比で15.3%増加しており、引き続き契約（受注）増に向けて、集客/営業の両面で注力していきます。

発売から20周年となる主力商品のワンダーデバイスを大きくリニューアルし、2024年4月に発売の「NAKED」及び従来品の「フランク」と「ファントム」を合わせて“四角WONDER”、2023年10月に発売した「間貫けのハコ」を“三角WONDER”と称し、豊富なバリエーション展開を開始しています。

「間貫けのハコ」や「NAKED」については、顧客に暮らしイメージを体感してもらう場として、モデルハウスやサテライト（展示場外で建設する期間限定のモデルハウス）をオープンし販売を促進しておりますが、数量としてはまだ限定的だったこともあり、効果の発現は第3四半期以降に本格化してくるものと捉えています。

これに併せ、前年より開始しているオウンドメディアやSNSの質の強化の継続、2024年10月にはBESSブランドサイトの改定を通して、発信力を一層強化し、ブランド認知の拡大、新たなファン層の獲得につなげていきます。

禁開発（宅地開発）事業として昨年締結した長野県小諸市との連携協定は、地方自治体が抱えている様々な社会問題の解決につながる移住・定住促進の好事例として注目を集めており、今後も自社開発にこだわらず、地方自治体や他業者とのタイアップ等の取り組みを強化すべく、現在、複数の候補先と協議を継続中です。

また、成長事業であるBtoB事業（特建事業）において、保育施設やリゾート施設、各種店舗・事務所など、幅広いニーズに対応した木造非住宅建築の市場開拓を引き続き推進していきます。

2024年4月よりBESSの中古住宅を販売・仲介する「歳時住宅事業」の全国展開を開始、加えて、サステナブル社会の実現を念頭に、ユーザーが使用しない期間を貸出する「別荘レンタル事業」、さらに令和6年能登半島地震に係る被災地支援としてログハウスを活用した仮設復興住宅の建築応援や、可動式IMAGOの提供を行うなど、多方面において徐々に事業領域が拡大しつつある状況です。

こうした状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は前年度末における契約残高の不足等により5,271百万円と前年同期比21.6%の減少となりました。また、売上減の影響から248百万円の営業損失（前年同期は174百万円の利益）を計上しました。以下、連結経常損失が239百万円（同163百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失が264百万円（同2,969百万円の利益※東京都代官山の資産売却益計上による）となっております。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の41.5%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非住宅建築の提供を行うBtoB事業（特建事業）等を主要事業としております。なお、「BESS MAGMA」は、経営基盤強化策の一環として売却しましたが、2025年3月までは引き続きBESSブランドの発信拠点として営業いたします。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は2,199百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は258百万円（同12.6%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、BtoB事業（特建事業）における非住宅建築の市場開拓等により2,983百万円と前年同期比82.7%増となりました。

②販社部門

連結売上高の24.6%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、2,080百万円（前年同期比29.9%減）となり、セグメント利益は141百万円（同59.2%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は1,806百万円（同17.1%減）となりました。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の33.9%を占める国内連結子会社グループのBP社は、株式会社BESSパートナーズが運営する熊谷（埼玉県）、つくば（茨城県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）に加え、その連結子会社である株式会社BESS札幌が運営する札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が運営する岐阜（岐阜県）の合計9拠点のBESS LOGWAYによるグループであり、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は、1,882百万円（前年同期比29.3%減）となり、セグメント損失は168百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、2,233百万円（同14.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度末比で887百万円減少の6,997百万円、負債は同603百万円減少の4,312百万円、純資産は同284百万円減少の2,684百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金預金」が1,120百万円減少し、「売掛金及び完成工事未収入金」が189百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、「未払法人税等」が728百万円の減少に対し、「前受金及び未成工事受入金」が209百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、「利益剰余金」が264百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は38.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,966百万円となり、前連結会計年度末4,086百万円に対し1,120百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円の資金減少（前年同期は157百万円の減少）となりました。これは主として、法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の資金減少（前年同期は5,773百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の資金減少（前年同期は4,374百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2024年11月14日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（5）継続企業の前提に関する重要事象など

当社は2021年3月期より今第2四半期まで営業損失を計上しておりますが、前項（1）の施策等を講じ、早期に営業損失を解消します。また代官山資産譲渡により自己資本比率は前期において大きく改善しており、現状において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,043	2,966,034
売掛金及び完成工事未収入金	928,668	1,118,545
リース債権	11,995	11,995
商品	269,356	286,471
貯蔵品	73,521	73,830
仕掛販売用不動産	251,571	264,657
未成工事支出金	67,174	184,473
その他	288,070	191,503
貸倒引当金	△288,347	△274,938
流動資産合計	5,688,054	4,822,572
固定資産		
有形固定資産		
土地	821,615	821,615
その他	2,275,321	2,249,067
減価償却累計額	△1,975,268	△1,987,998
その他（純額）	300,052	261,069
有形固定資産合計	1,121,668	1,082,685
無形固定資産		
その他	3,742	16,629
無形固定資産合計	3,742	16,629
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
その他	1,076,035	1,079,916
貸倒引当金	△25,089	△24,770
投資その他の資産合計	1,070,946	1,075,146
固定資産合計	2,196,357	2,174,461
資産合計	7,884,412	6,997,034

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	830,602	1,085,202
1年内返済予定の長期借入金	126,846	106,792
リース債務	49,451	49,218
未払法人税等	740,816	12,813
前受金及び未成工事受入金	520,075	729,985
契約負債	120,927	119,118
賞与引当金	38,309	36,948
役員賞与引当金	2,400	1,200
その他	743,008	480,634
流動負債合計	3,172,437	2,621,913
固定負債		
長期借入金	637,271	588,490
リース債務	175,195	153,573
契約負債	131,263	122,090
退職給付に係る負債	74,215	76,738
株式給付引当金	29,596	34,938
役員株式給付引当金	116,515	116,515
資産除去債務	186,148	186,485
その他	392,711	411,592
固定負債合計	1,742,918	1,690,425
負債合計	4,915,356	4,312,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,402	730,402
利益剰余金	1,903,101	1,638,872
自己株式	△383,526	△393,001
株主資本合計	2,921,836	2,648,132
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,218	36,563
その他の包括利益累計額合計	47,218	36,563
純資産合計	2,969,055	2,684,695
負債純資産合計	7,884,412	6,997,034

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,723,041	5,271,905
売上原価	4,820,745	3,786,279
売上総利益	1,902,296	1,485,625
販売費及び一般管理費	1,728,081	1,733,691
営業利益又は営業損失(△)	174,214	△248,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,360	1,500
販売協力金	2,147	1,984
保険積立金差額	-	3,005
移転補償金	8,090	-
保険解約返戻金	465	5,649
その他	1,503	1,921
営業外収益合計	15,566	14,061
営業外費用		
支払利息	12,050	5,564
契約解除費用	10,430	-
その他	4,035	8
営業外費用合計	26,515	5,572
経常利益又は経常損失(△)	163,265	△239,577
特別利益		
固定資産売却益	4,224,630	2,899
特別利益合計	4,224,630	2,899
特別損失		
固定資産除却損	3,713	-
特別損失合計	3,713	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	4,384,182	△236,677
法人税等	1,414,885	27,552
中間純利益又は中間純損失(△)	2,969,297	△264,229
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	2,969,297	△264,229

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	2,969,297	△264,229
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	24,831	△10,655
その他の包括利益合計	24,831	△10,655
中間包括利益	2,994,128	△274,885
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,994,128	△274,885

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	4,384,182	△236,677
減価償却費	43,686	29,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,722	△13,727
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,192	5,341
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△31,890	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,321	△1,361
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,970	△1,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,130	2,523
受取利息及び受取配当金	△3,360	△1,500
支払利息	12,050	5,564
固定資産売却損益（△は益）	△4,220,917	△2,899
売上債権の増減額（△は増加）	△229,241	△189,876
棚卸資産の増減額（△は増加）	379,989	△147,809
仕入債務の増減額（△は減少）	△189,896	256,521
契約負債の増減額（△は減少）	△6,631	△10,982
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△385,181	211,495
その他	73,321	△239,451
小計	△156,134	△334,294
利息及び配当金の受取額	3,713	1,996
利息の支払額	△11,651	△6,112
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,440	△681,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,632	△1,019,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,557	△25,542
有形固定資産の売却による収入	5,887,835	3,510
無形固定資産の取得による支出	△5,752	△13,309
貸付金の回収による収入	476	2,245
差入保証金の差入による支出	△38	△458
差入保証金の回収による収入	1,412	25
その他	5,644	△7,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,773,019	△40,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,894,400	-
長期借入金の返済による支出	△1,459,739	△68,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,165	△25,150
セール・アンド・リースバックによる収入	-	47,651
配当金の支払額	△11	-
その他	-	△12,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374,316	△58,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,276	△338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,265,348	△1,120,009
現金及び現金同等物の期首残高	3,199,386	4,086,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,464,734	2,966,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	BP社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,314,338	1,821,005	2,587,698	6,723,041	—	6,723,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,026	1,145,727	75,987	1,239,742	△1,239,742	—
計	2,332,365	2,966,732	2,663,685	7,962,784	△1,239,742	6,723,041
セグメント利益又は 損失 (△)	295,701	347,382	△9,040	634,042	△459,828	174,214

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去49,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	BP社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,186,369	1,297,421	1,788,114	5,271,905	—	5,271,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,687	782,871	94,322	889,881	△889,881	—
計	2,199,056	2,080,292	1,882,436	6,161,786	△889,881	5,271,905
セグメント利益又は 損失 (△)	258,334	141,562	△168,250	231,646	△479,712	△248,066

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△32,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	183,081千円	162,973千円

（中間連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当及び雑給	669,561千円	681,332千円
退職給付費用	16,565	19,209
賞与引当金繰入額	△5,579	△917
役員賞与引当金繰入額	△2,970	△1,200
貸倒引当金繰入額	21,722	△13,727
株式給付引当金繰入額	2,708	8,236
役員株式給付引当金繰入額	△31,890	-

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,464,734千円	2,966,034千円
現金及び現金同等物	4,464,734	2,966,034

3. 補足情報

受注及び販売の実績

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当中間連 結会計期 間契約	計	当中間連 結会計期 間販売高	次期繰越高		当中間連 結会計期 間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	110	140	251	90	160	—	—
	ログハウス等工 事	3,434	1,466	4,901	2,129	2,771	102	2,048
	その他	0	9	10	94	0	—	—
	(小計)	3,546	1,616	5,163	2,314	2,932	102	2,048
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,546	1,446	2,992	1,656	1,336	—	—
	その他	—	—	—	164	—	—	—
	(小計)	1,546	1,446	2,992	1,821	1,336	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	2	34	36	35	1	—	—
	ログハウス等工 事	3,564	1,819	5,384	2,549	2,834	34	2,551
	その他	—	—	—	2	—	—	—
	(小計)	3,567	1,854	5,421	2,587	2,836	34	2,551
合計		8,659	4,917	13,577	6,723	7,104	137	4,599

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当中間連 結会計期 間契約高	計	当中間連 結会計期 間販売高	次期繰越高		当中間連 結会計期 間施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	38	129	167	129	38	—	—
	ログハウス等工 事	2,553	2,803	5,357	1,964	3,393	224	2,112
	その他	—	8	8	92	—	—	—
	(小計)	2,591	2,942	5,534	2,186	3,432	224	2,112
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,404	1,186	2,590	1,166	1,424	—	—
	その他	—	—	—	131	—	—	—
	(小計)	1,404	1,186	2,590	1,297	1,424	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	2	16	19	16	2	—	—
	ログハウス等工 事	3,063	1,983	5,047	1,764	3,282	19	1,770
	その他	—	—	—	7	—	—	—
	(小計)	3,066	1,999	5,066	1,788	3,285	19	1,770
合計		7,062	6,128	13,191	5,271	8,141	244	3,883

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。